◉第4節　主要開発途上国の国別事業概要◉

第1　アジア地域［I］

この地域には中国，韓国，モンゴル，アセアン6カ国（インドネシア，タイ，フィリピン，マレイシア，シンガポール，ブルネイ），インドシナ3国（ラオス，カンボディア，ヴィエトナム），及びミャンマーが含まれ，わが国も同じ地域（東アジア地域）の一員として，これらの諸国と政治・経済・文化など，あらゆる面で長年にわたる緊密な関係を保ってきている。

この地域には自由主義経済の韓国やアセアン諸国，社会主義経済の中国，モンゴル，ヴィエトナムなど，体制の異なる国々が存在し，さらにはインドシナ半島の地域紛争，朝鮮半島での南北対話問題など，依然として未解決の問題も残されている。

各国はおおむね恵まれた国土と天然資源を有し，基本的には一次産品輸出によって獲得した外貨を，機械・製品類，原油・石油製品類の輸入に充当する経済構造となっているが，積極的な工業化政策を推進してきた韓国及びシンガポールは，1970年代には平均7～9％の経済成長率を確保し，香港とともにアジアNIESと称されるに至った。しかし，1980年代に入ると，韓国がなお高い成長率を維持し続けたのに対し，アセアン諸国は世界経済における景気拡大の鈍化，一次産品価格の低迷などの影響を受け，シンガポールが1985年に建国以来初のマイナス成長を記録するなど，軒並み成長率が低下した。また，1986年の石油価格暴落は，産油国であるインドネシア，マレイシア，ブルネイ各国の経済に深刻な影響を与え，なかでもインドネシアは45％にも及ぶ通貨（ルピア）切り下げを余儀なくされた。

1986年以降は，各国の経済引締策が功を奏し，また一次産品価格がもち直したことに加え，円高・自国通貨安により国際競争力が相対的に強化されたこともあり，アセアン諸国の経済は1980年代半ばの停滞を抜け出し，次第に回復しつつある。特に1988年は，アジアNIESと並んで，いずれも前年を上回る高い経済成長を遂げた。

一方，社会主義国では，各国とも財政赤字，貿易赤字，対外債務残高の増大，経済効率の低下といった問題を抱えている。独自の社会主義路線を歩んでいるミャンマーは，米などの一次産品価格の低迷，国内経済政策の失敗などにより深刻な経済危機に瀕し，1987年12月の国連総会において後発開発途上国（LLDC）に認定されている。

この地域との密接な関係を重視するわが国は，1975年以降，それまでの米国を抜いてこの地域に対する最大の援助国となっており，近年は同地域が受け取る二国間ODAの5割強を供与している。

また，わが国二国間ODAは，かつてはこの地域に対してその約7割が供与されていたが，

他地域に対する援助の伸展の結果，その援助シェアは次第に減少に向かい，現在約5割となっている。援助形態では，贈与が30%台となっているが，その内訳は年々変化しつつあり，近年はこの地域諸国からの要請とわが国の人造り協力の重視により，技術協力の占める割合が無償資金協力を上回るに至っている。

無償資金協力は中国，インドネシア，タイ，フィリピン，ミャンマーの重点5カ国に対して行われているが，近年のLLDC援助重視やこの地域諸国の経済的・社会的発展に伴い，金額はほぼ横ばいの傾向にある。

技術協力は，無償資金協力と同様，人造り分野及び輸出振興，投資促進などを支援する協力に重点が置かれつつあり，韓国，シンガポールなど中進国からの強い要望に応えて，コンピューターなどハイテク分野に対する協力も実施している。

人と人との交流で特記されるべき事業として，将来の国造りの中核となる青年をアセアン各国から招へいする「21世紀のための友情計画」が1984年度から5カ年計画で実施されている。この「21世紀のための友情計画」については，アセアン6カ国のほか，1986年度からミャンマー，1987年度から韓国，中国からの青年招へいも行われている。アセアンについては1989年度以降さらに5年間延長される。

このほか，ミャンマーの火事災害，中国の地震と山津波災害，バングラデシュの洪水災害等に対し計7件の緊急援助を実施し，医薬品，テント，毛布，発電機等の援助物資の供与も行った。

1．中国

(1)　中国の経済状況，開発計画

中国は1978年以降，近代化建設を最優先課題として，経済体制の改革及び対外開放政策を進めてきている。特に農工業については，今世紀末までに総生産額を1980年の4倍に引き上げるという長期目標を掲げ，この目標の達成に向けて，1981年より第6次5カ年計画，1986年より第7次5カ年計画を実施しており，同計画の実現のためには外国の資金及び先進技術の導入が不可欠であるとしている。

わが国は，中国をアジア地域における最重点国として位置づけ，同国の近代化努力を側面から支援するため，さまざまな協力を行っている。

(2)　わが国の経済技術協力の実績及び特徴

中国に対する技術協力は1979年に開始されたが，その後，今日まで10年足らずの間に，技術協力のすべての形態が出そろい，実績も順調に伸びてきている。また，1980年から開始された無償資金協力も，同じく実績は順調に伸びてきており，「中日友好病院」「中日青年交流センター」などの大型案件も実施されている。

わが国の対中国ODA（1988年暦年支出純額ベース）6億7370万ドル

単位：百万ドル，カッコ内はシェア

技術協力	無償資金協力	政府貸付など
102.67 (15.2%)	52.3 (7.7%)	518.99 (77.0%)

(3)　JICAの技術協力・無償資金協力案件の現状

ア．わが国は，中国に対して保健・医療，運輸，人造り，農業分野などを中心に，幅広い技術協力を行っているが，なかでもプロジェクト方式技術協力は中国側の高い評価を受けている。1988年度は保健・医療，人造り，研究協力，農林業などの分野を中心に「中日友好病院」「交通管理幹部訓練センター」「非鉄金属鉱業試験センター」「黒竜江省木材総合利用研究」など13案件が実施され，さらに協力が継続されている。

イ．開発調査については，インフラ（社会・経済基盤）整備関連の案件のほか，「海南島総合開発計画」などの地域開発計画，「産業廃水処理・再生利用計画」「西安市廃棄物処理計画」などの環境対策協力及び農業開発，既存企業改造，資源開発などについて実施しており，これにみるように，協力分野はきわめて多岐にわたっている。

ウ．中国に対するわが国の青年海外協力隊派遣は，1985年に派遣取極め協定が両国間で締結され，1986年末からの派遣開始以降，協力分野及び対象地域は年々拡大しており，派遣隊員数は1988年度累計実績で，教育文化などの分野を中心に，合計52人に達している。

エ．無償資金協力については，従来から，医療，人造り，農業などの各分野での協力を実施しているが，特に1988年度は環境分野，遺跡保存・文化交流分野での協力を開始した点が特色となっている。

オ．中国は近年，環境問題を重視しており，わが国に対してもこの分野における協力を強く要望してきている。わが国は，こうした要望に応えて，1988年度にプロジェクト形成調査を実施し，無償資金協力及び技術協力の連携による「日中友好環境保全センター」に対する協力構想を検討した。

また，1988年度より，中国に対する協力のあり方を検討するためJICA国際協力総合研修所に国際大学名誉学長大来佐武郎氏を座長とする国別援助研究会が設置され，同研究会はわが国の対中国援助をより効果的・効率的に実施するための研究と分析を行っている。

このほか，山津波と地震災害に対し，医薬品等の救援物資供与を内容とする緊急援助を行った。

2．インドネシア

(1)　インドネシアの経済状況，開発計画

従来，国家歳入と総輸出の大半を石油・ガスに依存してきたインドネシアは，過度の石油依

存体質からの脱却と増大する新規労働者の雇用機会確保などを目指して第4次経済開発5カ年計画（1984〜89年）を推進してきたが，特にこれを同国が第6次5カ年計画（1994〜99年）期間中に確実に経済的自立を達成するための土台造りの期間と位置づけ，農業と工業を2大重点部門とするさまざまな政策を実施している。しかし，石油価格の低迷や為替変動などにより，なお巨額の対外債務を抱えていることから，年平均実質経済成長率の目標は5％と低めに抑えられており，対外依存型から自立型経済への構造調整が大きな課題となっている。

わが国は1984年の第4次5カ年計画の実施に先立ち，協力の方向づけを協議するための経済協力総合調査団を派遣するなど，インドネシアの開発ニーズに沿った協力を行ってきているが，インドネシアにとって，わが国は貿易，投資の最大の相手国であり，経済協力を含めたわが国に対する期待は大きなものがある。

(2)　わが国の経済技術協力の実績及び特徴

インドネシアはアセアンの中核国として，わが国にとってきわめて重要な国となっている。また，東南アジア最大の国土と人口を有し，多岐にわたる開発需要を抱えていることから，同国はわが国ODAの最重点国のひとつと位置づけられており，過去累計ではわが国二国間ODAの最大の受取国となっている。1988年度は総額1761億円の円借款を含むさまざまな経済技術協力が実施され，支出純額援助実績は9億8491万ドルとなり，インドネシアはわが国二国間ODAの受取国国別順位の第1位となった。

わが国の対インドネシアODA（1988年暦年支出純額ベース）9億8491万ドル

単位：百万ドル，カッコ内はシェア

技術協力	無償資金協力	政府貸付など
93.79	49.40	841.72
(9.5%)	(5.0%)	(85.5%)

(3)　JICAの技術協力・無償資金協力案件の現状

ア．わが国はインドネシアに対する最大の援助供与国として，従来から，インフラ整備（運輸・交通，治水），エネルギー開発（火・水力発電，送配電網），農林業（かんがい，試験研究・普及），人造りなど多様な分野での協力を実施してきている。援助の方法についても各種形態を有機的に結びつけるよう積極的に配慮しており，総合的な地域開発セクター協力に発展している案件も少なくない。こうした協力を通じ，わが国の技術移転によって育ったインドネシア人技術者は，広く同国の開発の現場で活躍するに至っている。

イ．1988年度も技術協力と無償資金協力との連携による多くの協力が進められ，プロジェクト方式技術協力は継続・新規を含め，産業開発，農林業，保健・医療などの分野を中心に19件（アジア地域最多）の協力が実施された。また，開発調査は33件（同）が実施され，「北部スマトラ地域総合開発計画」「産業技術情報センター設置計画」などについて本格的な協力が開始された。

研修員受入では，人造り，保健・医療の分野が中心で，専門家派遣ではインフラ，人造り，交通等の分野が中心となっている。また，1988年度には青年海外協力隊の派遣も実現した。

ウ．さらに，1988年にはJICA国際協力総合研修所に「インドネシア国別援助研究会」を設置し，広範，多岐にわたるインドネシアの協力要請に対応し，より一層効果的・効率的な援助を推進するため，基本的な事項の整理と検討を行っている。

3．マレイシア

(1)　マレイシアの経済状況，開発計画

マレイ系，中国系，インド系などから成る複合民族国家のマレイシアは，1971年以来，貧困の撲滅と経済的人種間格差の是正を目標とする「新経済政策」(1971～90年）を策定し，工業及び輸出指向型産業の育成を進めてきている。主要一次産品（石油，天然ゴム，木材，パーム油，銀）の輸出不振により1985年にマイナス成長を記録したが，最近は国際市況が堅調なことを背景にもち直し，1987年の経済成長率は5.2%に達している。

1986年に発表された第5次マレイシア計画（1986～90年）は，①製造業部門主導型の経済運営を行い，②公共部門の支出の合理化，民間投資の拡大を図り安定成長を目指そうとするもので，年平均経済成長率（GDP）を5%に設定した。1987年度以降年平均経済成長率は目標値を上回っており（1987年5.2%，1988年8.7%），政府開発支出は1988年に575億リンギに引き上げられている。

(2)　わが国の経済技術協力の実績及び特徴

わが国は1988年，支出純額ベースで2483万ドルをマレイシアに供与した。わが国以外の援助国では，近年マレイシア経済が相当な成長を遂げたことから，技術及び人的資源開発に重点を置いた技術協力を中心に実施している。

わが国の対マレイシアODAの内訳（1988年暦年支出純額ベース，単位百万ドル）

技術協力	54.74
無償資金協力	2.89
政府貸付など	−32.80

(3)　JICAの技術協力・無償資金協力案件の現状

ア．わが国は第5次マレイシア計画の重点項目を踏まえ，技術協力を中心とした協力を推進してきているが，マレイシアの開発レベルが進んだ結果，従来からの人的資源，農林水産，鉱工業，エネルギーといった分野に加え，今後は先端技術分野での協力の可能性が見込まれている。

1988年は「サバ州造林技術開発訓練」「マレイシア農科大学水産学部」など8件についてプロジェクト方式技術協力を実施したほか，地域開発，輸送インフラ整備，エネルギーなどの分野について15件の開発調査を実施した。

イ．同国は１人当たりGNPが1810ドル（1989年世銀報告）と高く，わが国無償資金協力の対象国とはなっていない。しかしながら，「アセアン家禽病研究訓練センター」のようないわゆるアセアンプロジェクトへの協力を行っており，アセアン各国からの多数の研修参加による援助効果の一層の増大を図っている。

ウ．特にマレイシア政府が推進している「東方政策」（ルック・イースト）に対しては，1982～87年にすでに８回にわたり，2130余人の産業技術研修生，留学生を受け入れ，所期の効果をあげている。

このほか，鉱工業，人造り分野を中心とした研修員を受け入れ，専門家については，農林業，鉱工業分野を中心に派遣した。また，青年海外協力隊は，保健・医療，人造りなどの分野で同国の社会経済開発のための協力を行っている。

４．フィリピン

(1)　フィリピンの経済状況，開発計画

わが国は，従来から，経済・社会開発，住民福祉の向上のための協力を実施してきているが，特にアキノ政権誕生後は，同政権による自主的な経済再建努力を積極的に支援してきている。特に，現在フィリピンは，政治・経済の立て直しを図るべく中期開発計画（1987～92年）のもとに，貧困の撲滅，雇用機会の創出，公正と社会正義の実現及び持続的経済成長を目標に，農村地域の開発や中小企業の育成等に取り組んでおり，フィリピン政府は，これら目標を円滑に達成するため，海外からの援助を広く求めており，なかでもわが国に対する期待は，ますます大きくなってきている。

(2)　わが国の経済技術協力の実績及び特徴

わが国のフィリピンに対する技術・無償資金協力の供与額は1988年実績で約168億円（支出純額ベース，無償資金協力についてはE/Nベース）にのぼっており，なかでも無償資金協力については，７件で126億7600万円（E/N締結ベース），対前年度比で10％前後増加しており，経済状況の厳しい同国の期待に応えたものとなっている。

わが国の対フィリピンODA（1988年暦年支出純額ベース）　５億3472万ドル

単位：百万ドル，カッコ内はシェア

技術協力	無償資金協力	政府貸付など
60.70	70.40	403.62
(11.4%)	(13.2%)	(75.5%)

(3)　JICAの技術協力・無償資金協力案件の現状

ア．フィリピン政府は，経済発展の不可欠の条件として社会的公正・政治的安定を実現するため，農地改革を最重要課題としている。

当事業団としてもかかる意向を重視，1988年２月「農業分野に関するプロジェクト形成調

査」を実施し，わが国としていかなる協力が可能かを検討し，その結果を踏まえ，現在「ハラハラ地区農業開発計画調査」を実施している。

このほか「ボホール農業開発」「畑地かんがい技術開発」「パンタバンガン林業開発」「土壌研究開発」等農林業分野のプロジェクト方式技術協力を実施中であり，青年海外協力隊も半数以上が農林水産分野に向けられており，1988年度には34人の隊員が新規に派遣され，ほぼフィリピン全土において草の根レベルでの協力が行われている。

イ．一方，生産性向上確保のためには経済基盤（インフラ）整備もきわめて重要な要素であるが，かかる観点から「地方道路網整備計画」「幹線道路主要橋梁改修計画」等，交通・輸送網整備関連の開発調査を実施したほか，さらに一歩踏み込んだ形で，「水産物輸送システム統合計画」「優良種子流通配布計画」等，市場へのアクセス改善のための調査も実施した。

ウ．他方，フィリピンの経済再建と持続的成長の達成のためには，人材の育成がきわめて重要である。

このため1988年度は研修員として290人をわが国に受け入れたほか，アセアン青年招へい計画に基づき150人の招へいを行った。

専門家については，運輸・交通，電気通信分野を中心として，98人を派遣した。

また，人造り協力の分野では「フィリピン人造りセンター（PHRDC)」「貿易研修センター」等のプロジェクト方式技術協力を実施しているほか，「初等・中学校校舎建設」等の無償資金協力基本設計調査を実施した。

5．シンガポール

(1)　シンガポールの経済状況，開発計画

シンガポールは，1965年の建国以来，外貨導入を軸とする工業化を積極的に推進し，高い経済成長を達成した。しかしながら貿易依存度がきわめて高いことから，同国経済は1985～86年にかけての国際的不況，特に最大の貿易相手国である米国経済の低迷，高賃金による国際競争力の低下などの影響を受けてマイナス成長を記録したが，1986年以降はコスト削減策や一部製造業の回復もありプラスに転じ，1988年は輸出の堅調などに支えられて11％の成長率を達成した。

こうした状況のなかで，シンガポール経済は全般的な生産性向上と資本集約型または技術集約型産業へ転換する産業高度化を図ることが急務となっており，同国政府は高賃金政策，外国人労働者の流入抑制など一連の経済政策を推進してきたほか，先進国の技術移転を伴う投資の誘致などを奨励し，そのための熟練労働者の育成に力を入れている。

(2)　わが国の経済技術協力の実績及び特徴

わが国の協力は，シンガポールの生産性向上，産業高度化を支援するため，主に人造りの面を重点に進められている。また，交通警察，消防行政など，社会制度，行政面の改善に関する

分野も重視されており，この分野における専門家派遣，研修員受入も行われている。これらを含めて，1988年は支出純額で1122万ドルを供与した。

わが国の対シンガポールODAの内訳（1988年暦年支出純額ベース，単位百万ドル）

技術協力	18.33
無償資金協力	実績なし
政府貸付など	−7.10

(3)　JICAの経済技術協力案件の現状

ア．シンガポールはNIESのひとつとして，1人当たりGNPも7410ドル（1986年，世銀報告）と高いため，わが国は技術協力を中心とした協力を行っている。1988年度は無償資金協力との連携による「生産性向上プロジェクト」を実施したほか，「日本・シンガポール技術学院」「日本・シンガポール・ソフトウェア技術研修センター」の継続案件3件を実施した。

イ．また，新交通システムの導入を含むニュータウンに関する都市交通の改善計画の策定に協力するため，「都市交通改善計画調査」についての開発調査を実施した。

ウ．このほか，1988年度は研修員88人を受け入れ，シンガポールがアセアン地域における中核的役割を担うとの観点から，同国において第三国研修を行い，周辺国より研修員を受け入れた。特に，この第三国研修については，同地域におけるシンガポールの政治的・経済的役割の重要性が高まるにつれて，今後ますます要望が高まってくることが予想される。

エ．また，アセアン青年招へい計画に基づき，150人を受け入れたほか，専門家については，交通警察，消防行政など，社会制度の改善に資する分野で，1988年度新規に23人が派遣された。

オ．1988年4月には，緊急援助に速やかに対応するため援助用備蓄基地を設置し，スーダン洪水災害を含む緊急援助物資の送付活動を行った。

6．タイ

(1)　タイの経済状況，開発計画

タイ経済は，ここ数年の輸出の好調，国内・外国投資の急増などにより活況を呈しており，1988年には11％という高い経済成長率を達成した。これはタイ政府が輸出指向型産業の育成に努めてきたことのほかに，民間主導による積極的な外貨導入が行われ，伝統的基幹産業である農業と製造業がバランスよく成長してきたことなどが大きな要因で，同国は今やNIESに迫る勢いで急速な工業化と輸出の拡大を遂げつつある。こうしたなかで，1986年からは，一次産品依存型から製造業及び流通業依存型への経済的構造調整を目標とした第6次経済社会開発5カ年計画（1986〜91年）を推進している。

(2)　わが国の経済技術協力の実績及び特徴

わが国はタイとの伝統的友好関係や紛争周辺国としての立場，わが国援助に対するタイ側の期待などを考慮し，同国をインドネシア，中国と並ぶわが国ODAの最重点国のひとつと位置

づけており，1988年は支出純額ベースで3億6062億ドルを供与した。タイ側からみた場合も，わが国は従来より最大の援助国となっており，近年はタイが受け取る二国間ODAの約3分の2をわが国が供与している。

わが国の対タイODA（1988年暦年支出純額ベース）3億6062万ドル

単位：百万ドル，カッコ内はシェア

技術協力	無償資金協力	政府貸付など
94.28 (26.1%)	44.15 (12.2%)	222.19 (61.6%)

(3) JICAの技術協力・無償資金協力案件の現状

ア．タイ政府は援助要請計画を体系的なものとするため，1987年より独自に「技協・無償3カ年ガイドライン」を設定しており，わが国もその内容を踏まえつつ，タイ側が推進している第6次経済社会開発5カ年計画の地域開発，輸出振興，投資促進といった開発方針に沿った協力活動を実施している。

技術協力は，従来よりタイ側のニーズに対応するため，農業，人造り，輸出振興など幅広い分野での協力を実施している。1988年度もこれらの分野を中心に，研修員受入（447人），専門家派遣（127人），機材供与などを行い，農林業，社会基盤，運輸・交通などの分野に重点を置いた開発調査を実施した。

タイはわが国の技術協力対象国のなかでは最も重要な国のひとつであり，JICA経費実績においても，1987年度，1988年度とも上位を占めている。

イ．無償資金協力は，農業，保健・医療，人造りと幅広い分野で実施されてきているが，近年はタイ側の要請の多様化に伴い，教育・研究分野などへの協力も拡大している。しかし，タイはすでに経済成長が相当に進んでいることから，無償資金協力の供与は経済発展の大きく立ち遅れた国に配慮していくべき性格上，援助のあり方は見直しの時期に入っており，これまでのような高レベルの供与水準の維持は困難な状況になりつつある。

ウ．第6次5カ年計画でタイ側が重視している環境分野については，これに対する協力取り組みとして「環境研究研修センター」への無償及び技術協力の連携による協力を検討してきたが，1988年7月，同案件についての基本設計調査を実施した。

エ．なお，タイに対するわが国の開発援助の基本的方向を検討するために，1987年7月よりJICA国際協力総合研修所に「タイ国別援助研究会」を設置し，広く各界の有識者の参加を得て，これまでの援助についての分析を行うとともに，タイの経済発展の現況と開発政策の動向を検討してきたが，1989年1月，その結果を援助のあり方の提言として取りまとめた。

オ．このほか，タイ南部に発生した洪水被害に対し，医薬品，ゴムボート，発電機等の救援物資の供与を内容とする緊急援助を実施した。

第２　アジア地域［II］

バングラデシュ，ブータン，インド，モルディヴ，ネパール，パキスタン，スリ・ランカの７カ国から成るこの地域（南西アジア地域）は，全世界の人口の約５分の１にあたる約10億人を擁し，民族，宗教，風土とも多種多様である。

こうしたなかで，政治的側面を排除し，これらの国々は技術的・実務的協力関係の構築を目指し，南アジア地域協力連合（SAARC）を1985年12月に発足させた。

また，各国の１人当たりGNP水準（160～400ドル，1986年世銀統計）からも明らかなように，この地域はLLDC４カ国（バングラデシュ，ブータン，モルディヴ，ネパール）を含む世界でも最も貧しい地域のひとつとなっており，ほとんどの国が恒常的に貿易赤字，経済収支赤字を抱え，国民の多くは海外労働者からの送金などに大きく依存している。輸出は農産物，繊維製品，鉄鉱石などが中心で，輸入は機械類などの資本財が多い。

わが国はこの地域の諸国と伝統的に友好関係を保ってきているが，1979年にわが国ODA総額の17.9％を供与して，この地域における最大のODA供与国となって以来，常にODA供与上位３カ国に入る主要援助国となっている。近年においても，わが国ODAの１～２割がこの地域に供与されており，これはアジア地域［Ｉ］に次ぐもので，金額（支出純額）では1977年の１億3400万ドルから1988年の11億900万ドルへと8.3倍に増加した。

わが国援助を形態別にみると，かつてはインド，パキスタンを中心とする政府貸付が９割以上を占めていたが，地域内にLLDC４カ国が含まれていることもあり，その後は贈与の占める割合が増加した。

無償資金協力については，LLDC４カ国の存在を考慮し，その拡充に努めており，農業開発，保健・医療など，基礎生活分野及び人造り分野への協力が中心となっている。

技術協力も主に基礎生活分野について実施しているが，この地域諸国からの要請が少ないため，従来からわが国ODAに占める割合は低い。しかし，各国は積極的に経済社会開発に取り組んでおり，開発ニーズは高く，わが国の援助に対する期待も大きい。わが国はその期待に応えるため，インド，パキスタン，バングラデシュ，また，平成元年度よりスリ・ランカとの間で実施している経済技術協力年次協議など，各種の機会をとらえて各国と政策対話を行い，相手国の事情に配慮したきめ細かい援助を行っていく努力を重ねている。

１．バングラデシュ

(1)　バングラデシュの経済状況，開発計画

バングラデシュは農業分野がGDPの約50％，就業人口，輸出の約75％を占め，経済の根幹を成す主要産業となっている。政府は国民に十分な食糧を確保することを最重要課題としており，食糧増産もそれなりに成功を収めているが，1987，88年夏の大洪水にみるように，農産物生産量は天候や自然災害に左右されやすく，同国は毎年，食糧消費量の約１割を外国からの食

糧援助や輸入に依存している状況にある。一方，工業はGDPの約1割を占めるに過ぎないが，高い人口増加率に伴う人口の増加分を吸収するためにも，その発展が期待されている。

1985/86年度からの第3次5カ年計画では，①GDP成長率5.4%，②食糧の自給自足の確立，③人口増加率の低減，④雇用機会の拡大，⑤国民の最低生活条件の充足などを目標としており，特に郡レベルでの計画推進が重視されている。また，1988/89年度の国家財政では歳入を増大すべく各種税・公共料金の引き上げを盛り込み，開発予算の規模も拡大しているが，年次開発計画における外部資金依存率は約86%と前年並みで，外国援助が政府財政支出の約半分を占める状況となっている。

(2)　わが国の経済技術協力の実績及び特徴

わが国はバングラデシュと伝統的に友好関係を維持してきており，同国が人口1億人を超すLLDCであることも考慮し，農業開発，保健・医療などの基礎生活分野，教育訓練などの人造り分野での協力を進めており，1987年には支出純額ベース約3億3000万ドルを供与し，同国に対する二国間ODAの最大の供与国となった。また，1988年は3億4196万ドルを供与し，バングラデシュはわが国二国間ODAの第5位の受取国となっている。

わが国の対バングラデシュODA（1988年暦年支出純額ベース）3億4196万ドル

単位：百万ドル，カッコ内はシェア

技術協力	無償資金協力	政府貸付など
15.1	118.71	208.24
(4.4%)	(34.7%)	(60.9%)

(3)　JICAの技術協力・無償資金協力案件の現状

ア．JICAにおける技術協力は，農業，保健・医療などの基礎生活分野及びインフラ整備などの分野で広く協力を実施しており，プロジェクト方式技術協力では，現在「農業大学院計画」及び「リューマチ熱・リューマチ性心疾患抑制計画」の2件について協力を行っている。

また，青年海外協力隊員92人を派遣し，配属機関からも高い評価を受けている。さらに，農業，インフラ整備などを中心とした開発調査を実施している。

イ．無償資金協力については，従来からの農業，保健・医療などのベーシック・ヒューマン・ニーズ（BHN），及び教育訓練などの人造り分野に加え，最近は橋梁建設のような基礎インフラについても協力を行った。

ウ．このほか，1988年8月に発生した洪水災害に対し，緊急援助隊を派遣し，医薬品，テント，ゴムボート，毛布等の救援物資の供与を内容とする緊急援助を実施した。

2．インド

(1)　インドの経済状況，開発計画

最近のインド経済は，1985年から3年連続の旱魃にもかかわらず，1987年には3.6%の経済

成長率を達成し，1988年も９％の成長率が見込まれるなど，順調な成長を遂げている。主要産業は農業と鉱工業で，1985/86年度GDPでも，それぞれ36％，27％を占めている。また，インドは一般に貧しいというイメージが定着しているが，同国は豊富な資源と優秀な技術者を有する工業国家であり，GNPも1986年には2266億ドルにのぼり，これは世界のGNPの第11位となっている。

1985年からの第７次５カ年計画では，2000年までに①貧困の撲滅，②衣食住など基本的生活条件の充足と社会格差の是正を基本目標とする長期開発戦略を設定し，その一環として①食糧増産，②雇用機会の拡大，③生産性の向上を重点戦略として掲げているが，特に生産性向上のためにインフラ整備を促進し，輸入制限の緩和，企業活動の活性化などによる経済自由化を推進している点が特徴である。

(2)　わが国の経済技術協力の実績及び特徴

わが国は南西アジア地域におけるインドの重要性とわが国との伝統的な友好関係及び同国の高い開発ニーズに照らし，従来から積極的に援助を行ってきており，西ドイツ，英国，オランダなど多数の主要援助国のなかで，1986，87年はわが国が最大の援助供与国となった。

援助の形態は，わが国が1958年にインドに初めて円借款を供与して以来，有償資金協力が中心となっており，1988年度末累計実績は，9502億9600万円となっている。無償資金協力については医療分野の機材供与案件を中心として，近年順調に推移している。技術協力では，インドが人工衛星を打ち上げることができるほどの技術水準を有し，近隣諸国へもみずから援助を行うなど，技術的に相当進んだ分野もあることから，供与額はあまり多くない。

わが国の対インドODA（1988年暦年支出純額ベース）１億7946ドル

単位：百万ドル，カッコ内はシェア

技術協力	無償資金協力	政府貸付など
10.31	35.28	133.87
(5.7%)	(19.7%)	(74.6%)

(3)　JICAの技術協力・無償資金協力案件の現状

ア．インドに対する技術協力は，研修員受入及び開発調査が中心となっている。

開発調査事業では，1985年11月のラジブ・ガンジー首相訪日を契機として案件が増えつつあり，インフラ整備を目的とした案件（カルカッタ・ハルディア港開発計画，ニューデリー駅近代化計画，ニューマンガロール港改良計画）について実施している。

イ．無償資金協力については，インド側要請が機材供与案件のみとなっていることから，医療機材整備，飲料水供給など，BHNに沿った案件を中心に協力を行っている。

ウ．また，1988年度はJICA国際協力総合研修所に「インド国別援助研究会」を設置し，これまでの援助について分析するとともに，インドの経済発展の現況と開発政策の動向を検討し，1988年12月，その結果を援助のあり方の提言として取りまとめた。

3．ネパール

(1)　ネパールの経済状況，開発計画

ネパールは農業を主要産業とするLLDCで，経済はGDPの約6割，就業人口の約9割以上を農業及び農業関連部門に依存している。赤字傾向にあった貿易収支，財政収支は，1986年の平価切り下げ，歳出削減など，一連の財政，金融，貿易政策により改善され，1986/87年度は旱魃のため農業生産が落ち込み，GDP成長率も2.4%にとどまったが，1987/88年度は農業生産が好調で7.1%増となった。

1985年からの第5次5カ年開発計画では，農業開発を最重点項目にあげ，①生産拡大の加速化，②雇用機会の拡大，③国民の基本的ニーズの充足を基本目標としている。さらに，1986年12月に発表された中期新経済行動計画では西暦2000年までに国民の衣食住，保健，教育，治安の基本的ニーズを充足することを目標としている。

(2)　わが国の経済技術協力の実績及び特徴

わが国は，ネパールが内陸国としての厳しい条件のもとで社会・経済開発に取り組み，開発ニーズが高いこと，及びわが国と伝統的に友好関係を維持していることを考慮し，無償資金協力と技術協力を中心とした積極的な協力を行ってきた。1980年以来，わが国は同国に対する最大の二国間ODA供与国となっている。

有償資金協力では，水力発電所，セメント工場に対して，1988年度累計で352億8500万円の供与を行っており，無償資金協力では，農業，医療，水資源などの基礎生活分野を中心としつつ，運輸，通信など基礎的インフラ部門に対しても協力を実施している。また，技術協力は，農業，医療，水資源などの基礎生活産業分野を中心に，人造りのための各種協力形態による援助を実施している。

わが国の対ネパールODA（1988年暦年支出純額ベース）6236万ドル

単位：百万ドル，カッコ内はシェア

技術協力	無償資金協力	政府貸付など
14.56 (23.3%)	41.37 (66.3%)	6.43 (10.3%)

(3)　JICAの技術協力・無償資金協力案件の現状

ア．ネパールにおいては，恒常的なローカル・コスト（受入国側が負担すべき経費）不足，カースト制からくる制約など，効率的な技術移転を妨げる要因があり，当事業団による協力も実施上困難な問題はあるが，同国のLLDCとしての国情を考慮し，農業開発，インフラ整備など，BHN重視の視点から，ほぼすべての形態による協力を実施してきている。

イ．無償資金協力では，農業，医療など，従来からの基礎生活分野を中心として，電力，運輸，通信，道路など，基礎インフラ整備についても協力を行っている。

ウ．このほか，1988年8月に発生した地震被害に対し，緊急援助隊を派遣し，医薬品，毛布，

ビスケット等の救援物資の供与を内容とする緊急援助を実施した。

４．パキスタン

(1)　パキスタンの経済状況，開発計画

パキスタンの主要産業は農林水産業で，GDPの約４分の１，就業人口の約半分以上を占めているが，同国の農業が本来天候依存型であることに加え，かんがい施設の老朽化・管理不備などもあり，生産量は安定性を欠きがちな面を持っている。1987/88年度においても，旱魃により小麦，米などの主要作物が目標を大幅に下回ったことなどを受けて，GDP成長率は5.8%，GNP成長率は4.9%となり，いずれも目標の6.2%を下回った。また，貿易収支赤字，財政赤字については，近年ある程度の減少傾向がみられるが，1988/89年度国家予算においては歳出入ギャップがさらに拡大しており，財政赤字の埋め合わせのための外国からの借入も急増している。

パキスタン経済は，このように各種の問題を抱えているが，1988年から推進している第５次５カ年計画では，政策目標を①民間活力の導入，②新規雇用機会の創出，③人的資源の開発，④輸出振興，⑤インフラ整備，⑥自給自足体制の確立，⑦公共サービスの充実などに置き，その実現に取り組んでいる。

(2)　わが国の経済技術協力の実績及び特徴

わが国は，パキスタンとの伝統的な友好関係，同国の開発ニーズの高さなどを考慮し，農業，教育，医療，運輸，通信などの各分野で積極的な援助を実施してきており，米国と並び，二国間ODAの最大の供与国（1987年度は第１位）となっている。

有償資金協力については，運輸，通信，電力などの経済インフラ分野に対して供与しており，また，無償資金協力では，教育，医療，農業などのBHN及び人造り分野を中心に協力を実施している。技術協力は，農林水産業，鉱工業，運輸，通信などの分野で，各種形態による協力を幅広く行ってきている。

わが国の対パキスタンODA（1988年暦年支出純額ベース）３億217万ドル

単位：百万ドル，カッコ内はシェア

	技術協力	無償資金協力	政府貸付など
	13.75 (4.6%)	89.46 (29.6%)	198.97 (65.8%)

(3)　JICAの技術協力・無償資金協力案件の現状

ア．パキスタンに対するJICAの技術協力は，従来より農林水産業，鉱工業，運輸，通信などの分野が中心となっているが，プロジェクト方式技術協力では，人造り，医療分野の３案件につき協力を実施中で，開発調査は鉱物資源開発，発電所関連及び農村・産業開発，社会インフラ分野などについて協力を行っている。

イ．無償資金協力では，教育，医療，食糧増産など，BHN及び人造り分野における協力を実施している。1988年度は「パンジャブ州地域医療整備計画」，「イスラマバード農村総合開発計画」等の調査を実施した。

5．スリ・ランカ

(1)　スリ・ランカの経済状況，開発計画

スリ・ランカは農林水産業を主要産業とするインド洋の島国で，農林水産業はGDPの約4分の1，就業人口の約半分以上を占めている。前ジャヤワルダナ政権は，政権発足以来，開発指向型自由開放政策をとり，安定的な成長の維持，雇用改善，米の自給達成などの成果をあげたが，その反面，財政赤字の増大，輸入の増大，輸出の伸び悩みによる国際収支の悪化など，新たな問題も生じた。最近は特に伝統的輸出品である紅茶，ココナツ，ゴムの価格下落がスリ・ランカの国際収支の悪化を招き，また，民族紛争解決のための国防費の増大などが財政を大きく圧迫しており，同国経済は依然として厳しい状況が続いている。

こうしたなかで，1987年からの公共投資5カ年計画では，基幹となる農業開発に加え，インフラ整備に重点を置き，さらにエネルギー，運輸，教育，医療分野などを重視した公共投資の有効活用が図られている。また，1988年からは，企業合理化，税制の見直し，非伝統的産品の育成などを課題とする経済構造調整計画を策定し，その実行に取り組んでいる。

(2)　わが国の経済技術協力の実績及び特徴

わが国は，スリ・ランカの地理的重要性，わが国との伝統的な友好関係及び同国の高い潜在的開発可能性を考慮し，積極的な援助を実施してきており，1986年には二国間ODAの最大の供与国となった。

有償資金協力では，これまで運輸，通信，水力発電など，経済インフラ分野に対して協力を実施してきており，また，無償資金協力では，BHN及び人造り分野を中心に協力を行っている。技術協力は，農業，医療，人造り，社会開発などの分野で，技術協力のすべての形態による協力を実施している。

わが国の対スリ・ランカODA（1988年暦年支出純額ベース）1億9983万ドル

単位：百万ドル，カッコ内はシェア

技術協力	無償資金協力	政府貸付など
21.8 (10.6%)	65.68 (32.9%)	112.97 (56.5%)

(3)　JICAの技術協力・無償資金協力案件の現状

ア．上記のように，スリ・ランカに対する当事業団の技術協力は，プロジェクト方式技術協力，開発調査，研修員受入，専門家・協力隊員の派遣など，技術協力のすべての形態において行われており，農業，医療，人造り分野などが中心となっている。

イ．無償資金協力では，BHN，人造り分野を中心に，「モデル農村整備計画」「医療機材整備計画」「医学研究所整備計画」「自動車整備工訓練センター計画」などについて協力を行っている。

第3　中近東地域

中近東地域は，東は中央アジアのパミール高原から西はアフリカ大陸の地中海沿岸諸国を経てモロッコまで，南はサハラ以南アフリカのスーダン，北はバルカン半島まで，1500万km²にも及ぶ広大な面積を有し，域内22カ国から成っている。

同地域は古来，アジア，アフリカ，ヨーロッパを結ぶ接点として地理的にも交通上からも重要な役割を果たしている。のみならず，同地域は世界石油輸出量の約50％を占める膨大な石油資源を誇り，世界経済の発展に大きく寄与してきている。従って，近年の中東和平問題の進展などの大きな政治問題は，世界全体の政治経済動向を左右するものとして，世界の耳目を集めている。

同地域諸国のうちには，一方において石油・天然ガスに恵まれたサウディ・アラビアなど湾岸諸国やリビア，アルジェリアなど資源大国が存在するのに対し，資源に乏しく経済開発も立ち遅れた後発開発途上国として位置づけられるイエメン，スーダンなども含まれている。

同地域の産油諸国の多くは一部非産油国も含めて，現在，インフラ整備・工業開発，1人当たりの国民所得などの面でかなりの水準に達しているが，中近東諸国全体としてはなお，国内開発や技術水準の面でいまだ低位であり，相当向上の余地を残している。しかも，1985年末から1986年初めにかけて，OPEC諸国のシェア重視政策から原油価格が下落し，近年，中近東諸国においては，経常収支，財政収支の悪化による経済社会開発の停滞や所得の低下傾向がみられる。

わが国は原油輸入量の7割近くを中近東地域に依存しており，石油危機以前のわが国の高度成長も同地域からの原油の大量輸入により初めて可能となったこと，加えて，同地域がわが国建設業の主要な受注先のひとつになっていることなど，中近東地域はわが国経済にとって欠くことのできない重要な位置を占めている。

こうしたわが国と同地域との依存関係をさらに緊密なものとするため，さらには，中近東地域の経済開発と民生の安定が，世界の平和と安定に寄与するものであるとの認識に立ち，わが国は同地域に積極的な経済技術協力を行ってきている。

特に1973年の第1次石油危機で同地域とわが国の相互依存関係の重要性が再認識されて以来，わが国の対中近東地域二国間ODAは，1972年の約400万ドルから1978年の約3億4800万ドルと，6年間で90倍に増大した。1987年においては，二国間ODA総額の10％に当たる5億2000万ドルを供与し，この地域におけるわが国二国間ODA供与額では，1979年以来米国，フランス，西ドイツに次ぐ第4位に位置している。

中近東地域には，国民所得水準，経済発展段階などにおいて富裕産油国（アラブ首長国連邦，カタル，クウェイト，サウディ・アラビア，バハレーン，リビア，オマーン，アルジェリア）から域内中進国（シリア，ジョルダン），非産油国・非富裕産油国（チュニジア，トルコ，エジプト，モロッコ，イエメン，南イエメン，スーダン）まで，きわめて多様な国が存在している

ため，わが国二国間ODAも，各国の発展段階や開発ニーズに応じて実施している。

富裕産油国に対しては，わが国ODA資金協力は原則として行われていないが，原油価格の低迷による国際収支の悪化，さらに国内技術者の層が薄いことなどから，国造りのための人材養成の必要性は高く，わが国は各国の事情や開発ニーズに応じて専門家の派遣，研修員受入，開発調査などの技術協力を実施している。

また，域内中進国であるシリア，ジョルダンの2カ国に関しては，農業，社会インフラ等の分野を中心に有償資金協力，技術協力を実施してきた。

非産油国・非富裕産油国については，わが国の対中近東地域ODAの4分の1～3分の1を受け取っている最重点国のエジプトやトルコから，域内最大の無償資金受取国であるスーダンまで多様な国が含まれているため，各国の発展段階や開発ニーズに応じて各種協力形態を適宜組み合わせた協力を実施している。その協力分野は，食糧，農業，水産，通信・放送，運輸・交通，鉱工業，エネルギー，人的資源，保健・医療，公益事業，教育など多岐にわたっている。

中近東地域全体における有償資金協力については，ウエイトが従来より高くなってきている。近年の有償資金受取上位国としてはトルコ，ジョルダン，シリアなどがあげられる。

これに対し，技術協力は概して減少傾向にあり，サウディ・アラビア，ジョルダン，モロッコ，テュニジアなどに対する実績が大きい。

また，近年，無償資金協力の比重が高くなりつつあり，スーダンを最重点国に，以下，エジプト，イエメンなどの受取額が大きい。

このほか，スーダンで発生した洪水災害に対し，医師，看護婦を中心とした国際緊急援助隊を派遣し，テント，医薬品等の救援物資を供与した。

1．エジプト

(1)　エジプトの経済状況，開発計画

1950年代後半から中央計画経済に移行したエジプトは，1960年代初めに主要産業の大半の国営化を終えたが，1967年の第3次中東戦争以後，経済成長は急速に鈍化した。1970年代後半に入ると，石油収入の増大やスエズ運河再開による通航料の獲得，観光収入の増大などにより経済状況は急速に回復したものの，一方ではインフレ，都市問題，人口の増加，所得格差の拡大，インフラの未整備，公共部門の非能率，経常収支の赤字基調，財政赤字，対外債務の増大，農業生産の不振などさまざまな問題に直面し，また，原油価格下落，海外労働者送金の減少などの悪条件が重なって，近年，経済成長率は年々急落傾向にある。こうした経済状況のもと，エジプト政府は，目標を達成できなかった第1次5カ年計画に代えて，1987/88～1991/92年を対象とする第2次5カ年計画を策定し，商品生産の拡大や生産性の向上，輸出機能などの強化によるエジプト経済の強化，社会インフラの整備，人口の適正配置，海外企業の民間投資の拡大などの諸政策を打ち出している。

(2)　わが国の経済技術協力の実績及び特徴

こうしたエジプトの経済状況に鑑み，わが国は従来から同国を協力の重点国として，有償資金協力を中心にさまざまな協力を行ってきた。わが国は米国，西ドイツに次ぐ対エジプト二国間ODA供与国となっており，エジプトはアジア諸国以外では第1位の援助受取国となっている。

わが国の対エジプトODA（1988年暦年支出純額ベース）1億7290万ドル

単位：百万ドル，カッコ内はシェア

技術協力	無償資金協力	政府貸付など
17.05 (9.9%)	43.88 (25.4%)	111.98 (64.8%)

(3)　JICAの技術協力・無償資金協力案件の現状

ア．公共・公益事業，運輸・交通，通信・放送，農林・水産，工業，保健・医療，人的資源など広範な分野で，プロジェクト方式技術協力及び開発調査を数多く行っており，域内ではエジプトが最大のわが国技術協力受取国となっている。

1988年度においては，品質向上により繊維産業の振興を図ることを目的とした「繊維研究開発」，農業分野では米穀の品質向上・増収を目的に「米作機械化計画」を，また，建設分野強化を目指すエジプトの国家開発計画に応えるべく無償資金協力により施設を建設し，これを拠点として建設機械の運転整備等の人材養成を目的とした「建設機械訓練センター」への協力を新たに開始した。また，保健・医療分野においても無償資金協力により病院の建設を行い，1983年よりプロジェクト方式技術協力を実施してきた「カイロ小児病院」プロジェクトは1988年6月で協力期間が終了したが，引き続いてフォローアップ協力を実施中である。

イ．開発調査では，第2次5カ年計画の重点目標に沿った内容の協力を実施した。社会インフラ部門の下水道整備，地下水開発のほか，運輸・交通分野及び農業分野の調査を実施した。

ウ．エジプト政府の重点政策に対応し，社会インフラ，保健医療分野への無償資金協力調査を行った。

第4　アフリカ地域

アフリカ地域（サハラ以南。ただし南アフリカ共和国を除く）は，約2000万km² の広大な面積を有し，44カ国から成り立つ地域である。人口は約4億人を抱え，人口密度は約20人/km² と希薄である。

このうち比較的人口が多いのはザイール（3151万人，1986年），エティオピア（4350万人，1986年），ナイジェリア（1億315万人，1986年）の3国のみで，あとの32カ国は人口1000万人以下，残る9カ国は人口100万人以下である。

砂漠の乾燥地域から高温多湿な熱帯雨林地域，あるいは山岳地域，高原地域といった多様な気候風土のなかで，これらアフリカ諸国は，伝統的に遊牧，定着農業までさまざまな生業を営んできたが，今日でもアフリカ諸国はこうした第一次産業に過度に依存しており，不安定な経済構造のマイナス要因を成している。その背景にはかつての植民地時代の宗主国の政策が遠因としてあり，アフリカ諸国は独立当初，工業化も皆無の状態で，国造りの人的資源も持たぬまま国家建設に着手せざるを得なかった。

近年アフリカ諸国は，アフリカ統一機構（OAU）という連帯機構を背景に，国際的な一大勢力をなし発言力も増している。また，同地域内には，銅，マンガン，ウラン，ボーキサイト，クロム，ダイヤモンド，レアメタルなど各種の鉱物資源が豊富に埋蔵されている。しかし，経済的には域内44カ国のうちの約6割，28カ国がLLDCに位置づけられているように，1人当たりGNPで1000ドルを超す国はわずか4カ国にとどまっており，全体に貧困である。

高い人口増加率，1983〜84年のサブサハラ諸国における大旱魃に端を発した深刻な食糧・飢餓問題，砂漠化や森林伐採，昨今のローカスト（イナゴ）の大発生など，気候・土壌の自然的・人為的悪化といった厳しい条件に加えて，伝統的に一次産品に過度に依存する脆弱な経済体質や経済政策・農業政策上の不備，累積債務の問題などの諸要因が複合し，アフリカ諸国のほとんどが貧困の有効な打開策も見いだしがたいまま推移しているのが現状である。

このようなアフリカ諸国の経済困難に対し，国際機関及びDAC諸国の間では対アフリカ援助を重視するコンセンサスが形成されつつあり，特に南部アフリカ諸国が南アフリカ共和国からの経済的自立を達成することで，広くはアフリカ地域全体の安定にも寄与することになるという認識が国際的に得られてきている。

1988年においては二国間ODA総額の13.8%にあたる8億8393万ドルをサハラ以南アフリカ地域（スーダンを除く）に供与している。

二国間ODAについては，ケニア，タンザニア，ザンビアなどが援助重点国としてODAの高い配分を受けている。また，概して貧困国が多く，人道的見地からの援助ニーズの存在も踏まえた協力を実施している。

1988年度にはアフリカ諸国の多様な援助ニーズと援助受入環境を把握するため，ケニア，タンザニア，ザンビア3国政府関係者と第1回技術協力・無償資金協力に関する協議（年次協議）

を実施した。また，優良案件の発掘・形成を目的としたプロジェクト形成調査も15件実施した。同時に，わが国は対アフリカ援助を多角的に実施するため，AfDB（アフリカ開発銀行），AfDF（アフリカ開発基金）をはじめ，世銀・IDAなどに対する拠出，協調融資により，国際機関の同地域に対するノウハウを活用しながら対アフリカ地域援助を進めている。

わが国の対アフリカ二国間ODAの特徴は，無償資金協力の比重が比較的高いことであり，1987年の支出純額については52.9%が無償資金協力で占められている。これに技術協力を加えると，贈与部分は二国間ODAの約70%になる。1987年においては域内44カ国中39カ国に供与し，域内の約80%をカバーしている。

無償資金協力の対象分野としては，主に食糧・農業分野に対する比重が高いが，近年，食糧増産援助など，生産力の強化及び中長期的な民生向上につながる分野や，リハビリを中心とした分野への援助増大も顕著になってきている。

アフリカ地域への無償資金協力は，1987年度から実施中のLLDCに対するノン・プロジェクト無償，1988年度からの債務救済措置の実施によって，今後さらに増えていくものと思われる。今後とも技術協力との有機的連携による効果的な協力の展開が重要である。

JICAベースによる技術協力では，1988年度アフリカ地域（サハラ以南）の44カ国に対し，農林水産，保健・医療，社会インフラ，運輸・交通，通信・放送，教育・職業訓練等を中心とした分野に対し各種形態で協力を実施した。

アフリカ地域全体としては，研修員受入，青年海外協力隊派遣は重要な事業となっている。特に青年海外協力隊の全派遣隊員の約30%がアフリカ地域に派遣され，第1位の派遣地域となっている。研修員，専門家，機材供与，青年海外協力隊などの事業並びに無償資金協力事業との連携のもとで14件のプロジェクト方式技術協力を実施し，それぞれ人造り協力の拠点となっている。

開発調査事業では，水資源開発，鉱物資源調査，農林分野などで29件の協力を実施した。

アフリカが直面している砂漠化等の環境問題や食糧自給の確立，農村開発を目的とした協力として，セネガル，ケニア，タンザニア，ナイジェリアで植林，緑化への協力を実施した。またセネガル，ザンビアにおいては適正農業技術開発への協力として農業実証調査を実施した。

有償資金協力については近年，債務返済能力に問題のある国が続出していることから，供与対象国は減少している。

このほか，国際緊急援助隊をエティオピアに派遣し，旱魃被災民に対し医薬品，テント，毛布等の救援物資を供与するとともに，被災民の医療事情等調査のために医師等を派遣した。

1．ケニア

(1)　ケニアの経済状況，開発計画

ケニアは1963年の独立以来，比較的着実な経済成長を遂げたが，第2次石油危機後の1980年

代前半には原油価格の上昇，世界的景気の後退，旱魃などによる経済困難に直面した。1985年に入って一時景気は回復したものの，1987年には主要輸出産品であるコーヒー価格の下落，天候不順などに伴い，景気は低落傾向にある。

ケニア政府は現行の「第6次5カ年計画」及び「新たな成長のための経済運営」において，工業，農業の開発による輸出振興，高い人口増加に見合う経済成長の達成を目標に開発戦略を進めている。

(2)　わが国の経済技術協力の実績及び特徴

ケニアはわが国のアフリカ地域における最大の援助対象国で，同国の経済・社会開発計画に対応した二国間ODA供与を実施しており，1988年における二国間ODA支出純額は1億4473万ドルで，このうち無償資金協力の供与比率は29.6%となっている。1988年度にはケニアの援助ニーズを的確に把握し，援助事業へ反映させるため，第1回技術協力・無償資金協力協議調査団を派遣した。

わが国の対ケニアODA（1988年暦年支出純額ベース）1億4473万ドル

単位：百万ドル，カッコ内はシェア

技術協力	無償資金協力	政府貸付など
22.15 (15.3%)	42.80 (29.6%)	79.78 (55.1%)

(3)　JICAの技術協力・無償資金協力案件の現状

ア．技術協力は人造り協力を中心として，研修員受入，専門家派遣，機材供与，プロジェクト方式技術協力など，さまざまな形態で協力を実施している。

1988年度には人的資源開発，通信・放送，保健・医療分野を中心として研修員を受け入れ，専門家を派遣した。ケニアで実施されているプロジェクト方式技術協力は，無償資金協力と良好な連携がとれている例が多く，1988年度協力継続案件として，教育，人造り，技術訓練分野の「ジョモケニヤッタ農工大学」「NYS上級技術訓練センター」，保健・医療分野の「中央医学研究所」，農林分野で「園芸開発」，「社会林業訓練」などの協力を実施した。また新たに，人口問題への協力である「人口教育促進」を開始した。

イ．開発調査は社会基盤整備を中心とした分野への協力を実施している。1988年度では，社会基盤整備分野で，開発計画策定の基本的資料である地図作成のため，「南部地区国土基本図作成調査」を実施したのをはじめ，公益事業・運輸分野などの社会基盤や農業分野開発のため，「マレワダム建設計画」などの協力を実施した。

ウ．ケニア政府の食糧増産・農業開発政策をはじめ諸施策に対応するニーズに応えるべく，無償資金協力により，食糧，農業，人造り分野を中心に協力を行った。

エ．青年海外協力隊は，農林業をはじめ職業訓練，人材育成など多岐にわたる分野で協力した。

2．セネガル

(1)　セネガルの経済状況，開発計画

セネガル経済は，フランス植民地時代に始まった落花生生産を中心とした農業に依存してきたが，1960年の独立以来工業化を目指してさまざまな施策を行ってきている。しかし，たび重なる旱魃による農業生産の低下，主要輸出産品である落花生の国際価格の下落，さらには工業原材料と食糧の輸入増加等により，同国経済は財政赤字及び国際収支の悪化といった問題を抱えている。

こうした状況のなかで，セネガル政府は中長期経済財政調整計画（1985～92年），第7次4カ年計画（1985～89年）等を策定し，経済再建，構造調整に取り組んでいる。1986/87年農期は良好な降水の結果，落花生及び穀物生産は大幅な増産となった。また，新工業政策の推進，税制改正，輸入の抑制等により，近年は財政収支及び貿易収支に占める赤字も少しずつ改善されている。

(2)　わが国の経済技術協力の実績及び特徴

セネガルは，象牙海岸と並んで，わが国の対西アフリカ外交の中心国のひとつであり，従来からの関係も緊密であるところから，わが国援助も無償資金協力，技術協力，有償資金協力等の各種形態による協力を実施してきている。1988年度も，農業，工業，水産，保健・医療，人造り等の幅広い分野にわたる無償資金協力及び技術協力を実施している。

わが国の対セネガルODA（1988年暦年支出純額ベース）3630万ドル

単位：百万ドル，カッコ内はシェア

技術協力	無償資金協力
7.80 (21.5%)	28.51 (78.5%)

(3)　JICAの技術協力・無償資金協力案件の現状

ア．1988年度の技術協力では，通信・放送，人的資源等の分野を中心に研修員を受け入れ，専門家を派遣したほか，プロジェクト方式技術協力により「職業訓練センター」への協力を行った。また，「農業実証調査」「西部地域地形図作成調査」の開発調査を実施しており，協力分野は農業，工業，水産，通信・放送，保健・医療，人造りと，きわめて多岐にわたっている。

イ．無償資金協力についても同様に，農業開発，保健・医療等への協力を実施した。

ウ．青年海外協力隊員は，主に農業の分野で協力を行っている。ことに，植林分野ではティエス州を拠点として「緑の国際協力」プロジェクトを専門家と協力隊のチームにより実施中である。

３．タンザニア

(1)　タンザニアの経済状況，開発計画

1967年以来，タンザニア政府がとってきた社会主義政策は，農業生産の停滞，企業の生産性・利潤率の低迷を招いて所期の経済成長目標を大幅に下回り，一次産品価格の下落，対ウガンダ戦争や旱魃を契機に，1980年代初頭から経済危機に陥った。その後世銀やIMFの支援を受けて構造調整に努めてきたが，深刻な外貨不足などにより経済は依然，低迷状態にある。

こうした現状を打開するため，現在，タンザニア政府は「３カ年にわたる経済復興計画(ERP)」及び「新５カ年計画」を策定し，食糧・換金作物の増産，農業関連輸送部門の改善，既存工業施設のリハビリによる操業率の引き上げなどを目標として掲げ，年平均4.5％の経済成長，国際収支の改善，低インフレ率の達成を図っている。

(2)　わが国の経済技術協力の実績及び特徴

わが国とタンザニアとの関係はアフリカ諸国にあって比較的緊密であり，わが国としてはこれまでに，有償資金協力，無償資金協力，技術協力の各形態によって協力を実施してきた。

わが国の援助の多くが，地域的にキリマンジャロ州，首都ダルエスサラーム市を拠点として実施され，特に前者は「キリマンジャロ地域総合開発計画」として各形態による協力が集中的に進行中であり，東アフリカ地域におけるわが国の代表的援助例となっている。

1988年度までの技術協力は，ケニアに次ぐ協力規模で，研修員受入，専門家・青年海外協力隊の派遣，プロジェクト方式技術協力，開発調査などの各形態により協力を実施している。

また，無償資金協力については，タンザニアがLLDCであることから，同国を重点援助対象国のひとつとしている。また，第１回目の技術協力・無償資金協力に関する年次協議が実施された。

わが国の対タンザニアODA（1988年暦年支出純額ベース）9669万ドル

単位：百万ドル，カッコ内はシェア

技術協力	無償資金協力	政府貸付など
14.92 (15.4%)	67.66 (70.0%)	14.12 (14.6%)

(3)　JICAの技術協力・無償資金協力案件の現状

ア．技術協力の主たる協力分野は農業，鉱工業，通信・放送，社会基盤，保健・医療で，特に，キリマンジャロ州における農林業，産業開発をはじめ，保健・医療分野で協力を実施中である。

1988年度は，キリマンジャロ州総合開発計画の一環として進められてきた「キリマンジャロ農業開発」「キリマンジャロ中小工業開発」の２件のプロジェクト方式技術協力が，無償資金協力とも連携しつつ継続実施されている。

イ．開発調査については，「ハイ・ロンボ農業開発調査」「キリマンジャロ州小水力発電開発

計画」もあわせて行い，また1988年度には「ダルエスサラーム都市圏道路整備計画」「キハンシ水力発電開発計画」を実施した。

ウ．無償資金協力の主な協力分野は，食糧・農業，保健・医療の基礎生活分野をはじめ，運輸・交通，放送，エネルギー等の基礎インフラ，人造り分野で，1988年度は，プロジェクト方式技術協力をより効果的に実施するため，「キリマンジャロ中小工業開発センター拡充」等の調査を行った。

エ．青年海外協力隊員は，農工業，保健をはじめ，社会インフラ，人的資源開発分野において協力を実施している。

4．ザンビア

(1)　ザンビアの経済状況，開発計画

ザンビアは従来，アフリカ型社会主義を理想として計画経済を運営してきた。しかし，1970年代後半に入って，主要輸出品である銅価格の低迷，世界経済情勢全般の悪化などにより経済が弱体化し，それに伴って対外債務の増大，財政赤字，失業，インフレなどが発生した。このような局面打開のため，ザンビア政府はIMF・世銀指導のもとに構造調整に着手したが，改革があまり急速だったため，かえってインフレ，失業を増大させる結果となり，国民の不満は急激に高まった。

ザンビア政府は1987年，IMF・世銀との合意に基づく構造調整を打ち切って，新経済政策のもとにインフレ抑制，経済の安定化に努めてきたが，依然，低成長，高インフレが継続している状況にあり，現在関係改善に努めている。

(2)　わが国の経済技術協力の実績及び特徴

ザンビアはアフリカ諸国中有数の親日国であり，IMF・世銀とザンビアとの対立に伴う米・英など主要ドナー国の援助停止の事態にもかかわらず，わが国は引き続き協力を継続しており，現在，対ザンビア二国間ODA第1位の位置にある。

わが国は有償資金協力，無償資金協力，技術協力の各形態にわたっており，有償資金協力については，1972年度に「国家開発計画」に対する円借款92億4000万円を供与して以来，ケニアに次ぐ第2位の受取国である。

無償資金協力については，1980年度以来毎年実施しており，域内第3位を占めている。

また，技術協力では，ケニア，タンザニア，ガーナに次いで域内第4位の受取国となっている。

ケニア，タンザニアと同じくザンビアの真の援助ニーズを探り，効果的援助についての意見交換を行うため，第1回技術協力・無償資金協力年次協議を実施した。

わが国の対ザンビアODA（1988年暦年支出純額ベース）9059万ドル

単位：百万ドル，カッコ内はシェア

技術協力	無償資金協力	政府貸付など
11.77 (13.0%)	59.66 (65.9%)	19.15 (21.1%)

(3)　JICAの技術協力・無償資金協力案件の現状

ア．技術協力は主に通信・放送，運輸・交通，保健・医療，農業，鉱工業，人的資源の分野で，研修員受入，専門家派遣，青年海外協力隊派遣やプロジェクト方式技術協力などの各形態により実施している。

1988年度においては保健・医療分野の「ザンビア大学医学部」，人的資源分野で「職業訓練拡充計画」，農林業分野で「ザンビア大学獣医学部」の3件のプロジェクト方式技術協力を行っており，アフリカにおいてはケニアに次ぐ実施国となっている。

イ．開発調査はザンベジ川の氾濫原などにおける稲作など農業の可能性を探る「農業実証調査」をはじめ，水資源開発，社会インフラ整備の「主要河川水資源開発計画」「カフェ川道路橋梁改築計画」等の協力を実施した。

ウ．無償資金協力の協力分野は食糧・農業分野をはじめ，運輸・交通，水供給，人造り等であり，施設の建設及び機材を供与し，これを拠点として技術協力が実施されている。

エ．青年海外協力隊員は1988年度までに計442人を派遣，主として通信・放送，保健・医療，鉱業などの分野で協力している。